

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530620

研究課題名(和文)子育て・子育てのジェンダー関係とネットワークの日韓比較：多様化と格差拡大の中で

研究課題名(英文)Comparative study on gender and networks of child care & child development between Japan and Korea: In the era of family diversity and economic stratification

研究代表者

山根 真理 (YAMANE, Mari)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20242894

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：日韓の地方都市で子育て・子育てをめぐるジェンダー関係と社会的ネットワークに関する調査を行った。方法は乳幼児の親を対象にした半構造化インタビューである。韓国の大邱広域市、昌原市、春川市において15ケース、日本の愛知県において11ケースのインタビューを行った。

韓国のWLBに関する分析から、諸制度が整備される中、対象者の多くが公的制度と親族・知人ネットワークを組み合わせていることが確認された。愛知県の仕事と子育てに関するデータから、育児休業制度の普及は、余裕をもった子育てと性別分業強化の両面をもつこと、男性が父親も子育ての主体であると語る一方、母親中心の育児は持続していることが考察された。

研究成果の概要(英文)：We conducted semi-structured interview research on gender relations and social networks concerning child care and child development. Informants are parents of children in early childhood. We collected 15 case data in Daegu, Changwon and Chuncheon in Korea and 11 case data in Aichi, Japan.

Through analyses on WLB in Korea, it is confirmed that many informants are supported by mixture of formal system and informal networks. It is considered by Aichi data as follow. 1) Spread of parental leave has brought both calm and confident child care life stage for working mothers and reinforcement of gender role. 2) Whereas men talk they are responsible for child care, mother centered child care pattern has existed.

研究分野：家族社会学

キーワード：子育て・子育て 日韓比較 ジェンダー ネットワーク child care & development Japan & Korea
gender social network

1. 研究開始当初の背景

本申請研究の代表者は1991年以降、ケアに関するジェンダー分析を、アジア諸社会とりわけ韓国との比較視点をもって行ってきた。特に2000年代に共同研究者と行った育児とジェンダーに関する一連の研究の中で、以下の事柄が明らかになった。

-) 日本と韓国はともにアジアのなかのM字型社会であり、性別分業が維持されている。
-) 日本と韓国は育児を支えるネットワークが乏しく、母親に育児責任が集中する傾向にある。
-) 日本母親のケアとアタッチメントが、韓国は「教育する母親」が強調される。
-) 韓国は日本に比べると相対的に子育てネットワークが存在し、母親が孤立する程度は低い。
-) の要因として、韓国の子育て世代は2000年代初頭にはまだ「人口ボーナス世代」にあり、サポートの潜在的与え手である親族数が多いこと、幼児教育・保育制度が母親の就労の有無によって分けられていないこと等が明らかになった。

本研究では、上記の成果を生かしつつ、家族多様化とグローバル資本主義化の格差拡大という社会・家族変動に注目し、地方都市の文脈にそくして、日韓の子育て・子育てをめぐるジェンダー関係とネットワークの比較考察を行うことを目指した。これらの変動は今日、世界の多くの地域で起こっているが、20世紀後半に形成されたM字型労働曲線が21世紀まで維持されてきた日本と韓国においては、その基盤になった「男性稼ぎ手モデル」の急激な解体を意味しており、それに支えられてきた子育て・子育てのジェンダー関係の変容過程を把握することの意義があると考えた。本研究では具体的には、家族多様化、子育て支援策の展開、「子育てする男性」文化の形成、人口学的条件の変化、雇用流動化のもとでの階層・ジェンダー秩序再編成、子どもの貧困と子育ての困難、ケアと教育のグローバル化の諸現象に焦点をあてて比較考察を行うことを企図した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、家族多様化とグローバル資本主義のもとでの格差拡大を視野に入れて、子育て・子育てをめぐるジェンダー関係と社会的ネットワークにかかわる実態と意識を、日韓の地方都市をフィールドにした社会調査を通して明らかにし、日韓比較考察を行うことにある。家族多様化とグローバル資本主義下におけるジェンダー・階層秩序再編を視野に入れた、ジェンダー・ケア・ネットワークの、先駆的な実証研究を目指した。

3. 研究の方法

(1) 調査方法

研究方法は乳幼児を育てている人を対象にした、日韓の地方都市における半構造化インタビュー調査である。先行研究・統計資料の検討および、日韓の地方都市における予備的ヒヤリングを通して、調査地を決定し(1年次)2年次、3年次に本調査を実施した。予備的インタビューは、日本は愛知県刈谷市および岡山県高梁市で、韓国は大邱広域市、昌原市、春川市において、行政の担当課および保育・子育て支援施設において予備調査を行い、その上で調査地を決定した。

本調査であるインタビュー調査は、日本では愛知県A市(対象者のプライバシー保護のため、地名は匿名とする)、韓国では大邱広域市、昌原市、春川市において実施した。(韓国データは、プライバシー保護のため、調査実施地を対象者属性に記さずにデータを公表する。

半構造化インタビューの主な内容は、本人とパートナーの基本的属性、教育・職業・家族形成とのかかわりでもみた本人とパートナーのライフコース、家事・育児の実態と考え、育児・家事ネットワーク、親族関係、子育て・家族についての考え方である。

(2) 韓国の調査対象者

韓国の本調査は2013年8月および2014年3月に、11ケース、12名の方を対象に実施した。(そのうち1人は母親と父親がインタビューに応じた)。インタビュー時間は1時間30分から2時間程度、使用言語は韓国語で、それぞれのインタビューには研究者が2名以上参加した。インタビューの前に、研究の趣旨、分析結果の使途、インタビューの停止と内容の修正と削除の任意性を明示した文章に基づいて説明し、同意を得た。調査対象者の12名の属性をみると、年齢は30代が10名、20代と40代が1名ずつ、子どもの人数は、2人が9名、1人が3名である。10家族は夫婦同居核家族、1家族は夫両親同居の3世代家族、1家族は離婚によるひとり親家族である。専業主婦が2名、正規雇用者が7名、非正規雇用者が2名、自営業者が1名である。

2015年3月に大邱広域市および昌原市で、国際結婚の3ケース、シングルマザー1ケースを対象に補充調査を実施した。

(3) 日本の調査対象者

日本の本調査は2014年10月から2015年3月にかけて、愛知県において、子育て期の人を対象にして実施した。インタビュー項目は、2013年度に韓国で実施したものと、ほぼ同様の内容である。日本のインタビューに協力いただいた方は、11ケース、男性3名、女性9名(1ケースはカップル面接)であった。12名のうち外国籍の人が2名であった。女性9人の仕事の状況は、フルタイム3名(3名とも育児休業中)、無職6名である。

4. 研究成果

(1) 韓国の子育てとWLB

韓国において実施した本調査のデータを、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の視点から考察した成果を下記に記す。(李他計5名(2014)に基づいている。)

目的

本報告の目的は、韓国における子育ての現状を担い手のワーク・ライフ・バランス(WLB)の視点から探り、子育てをめぐるジェンダー関係と社会的ネットワークの実態と意識について、韓国の地方都市をフィールドにした社会調査を通して明らかにすることである。

本報告のデータは、韓国の大邱市、昌原市、春川市の3つの地方都市で2013年8月から2014年3月の間に未就学児の保護者を対象に行ったインタビュー調査に基づいている。調査対象者は本報告では7名の正規雇用者を中心に分析する。

結果

分析の結果は以下の通りである。()出産・育児休業取得状況については、7名全員が、3か月の出産休業を取得し、6名が、出産・育児休業を取得している。()子育ての主な担当者は、母親であるが、父親の分担も定着している。()子育てネットワークは、妻の母親、夫の母親、不定期的に外部の家事トウミ(手伝い)、「子どもの家」の関係者、子どもの親ネットワークなど様々である。

()一方では、親族ネットワークが縮小している。()子どもの教育に関しては過度に教育期待をしないが、他の子どもと同じような教育機会を与えることを基本にしている。

()家庭や仕事の両立においては、調査対象者の多くが、公的制度と親族・知人ネットワークを適切に組合せて成立させている。中でも、2013年度から始まった公的子育て支援制度による無償保育と延長保育の成果がみられている。

結論

韓国では、1995年からの男女労働者による育児休業制度の導入、2013年からの5歳までの子どもの無償保育制度の導入など、子育てに関連する諸制度が整備されつつあり、子育てをめぐる環境が大きく変わってきている。本分析では、調査対象者の多くが、公的制度と親族・知人ネットワークを適切に組合せて家庭と仕事を両立させている現状と、法制度整備などによる子育て環境の変化と子育てにおける親族ネットワークへの依存の減少という親族ネットワークと公的制度整備間のトレードオフ関係が確認できた。

(2) 韓国における「結婚」の揺らぎと子育て

韓国の本調査データを「結婚」の揺らぎと子育ての論点に注目して分析、考察した結果を下記に載せる。(この部分は、山根他(2014)に基づいている。)

目的

本報告の目的は「結婚の揺らぎ」にかかわる諸現象を焦点にして、現代韓国における子育てをめぐるジェンダー関係と社会的ネットワークにかんする考察を行うことである。本報告では一人親と国際結婚のケースを中心に考察する。

結果

ジェンダー関係と子育てネットワークに注目した2ケースの概要は、以下の通りである。

a) 一人親のケース

2012年に離婚して二人の娘と「母子園」に住んでいる。結婚・出産を機に仕事をやめ、上の子が三歳になってから仕事(非正規)を始めた。現在も非正規の会社員をしている。結婚時は夫の父母と同居していた。子どもを連れて家を出て兄の住む地域に移った。協議離婚が成立せず裁判離婚をした。現在の居住地に移ったのは離婚後のことである。現在の育児援助は、国家の援助(実体的援助)、職場の同僚(情動的、情緒的援助)、インターネット(情動的援助)から得ている。

b) 国際結婚のケース

ベトナム出身の妻と韓国人男性のカップル。2008年に結婚した。夫が14歳年上である。世帯構成は、夫婦と娘、夫方両親、夫の弟の6人である。夫は屋台の店をやっており妻も手伝っている。2011年に妻は韓国国籍をとった。家事は姑と協力して、子どもの世話は妻がやっている。育児援助ネットワークは姑と福祉(多文化家庭センター)が中心である。インターネットを活用するなどして外国から来た人をサポートする「奉仕活動」を行っている。

結論

2ケースの検討から、現代韓国における「結婚の揺らぎ」とジェンダー関係、社会的ネットワークにかんして、以下の仮説が考えられる。()離婚は女性の地理的移動と福祉のサポートを得たネットワークの再編成をもたらす。()東南アジア諸社会からの女性の結婚移動は女性にとって、夫方中心の親族ネットワークの中で生きる異文化経験と、韓国社会への社会・文化的同化をもたらす。しかし、福祉やインターネットを契機にした多文化的ネットワークの形成過程も存在する。先行研究との対話と、インタビューを積み重ねることで仮説を鍛えることが課題である。

(3) 愛知県調査データの暫定的考察

詳細な分析は今後の課題であるが、日本の愛知県におけるインタビューを通して暫定的にはあるが、下記の事が考察された。

()育児休業制度の充実によって、育児休業を取得しながら子育てに専念する期間をもつことが、現代の子育て期のライフコースの一つのパターンである。このことには、職場復帰を約束されて余裕をもって子育てを満喫できる面と、性別役割分業を強化する面

の両面がある。)専業主婦である女性において、子育て役割の母親への集中傾向がみられる。)妻が専業主婦である男性は、家事・育児をもつばら妻に任せる傾向にあるが、「妻にやってもらっている」という語りには象徴されるように、父親も子育ての主体であるという認識は表明される。)親と同居あるいは近居であることは、支援と拘束の両面がある。

(4)公開セミナーの開催

助成研究プロジェクトにかかわる公開研究会を開催し、研究の活性化および研究成果の地域への還元を目指した。各年度における公開研究会の概要は、下記の通りである。

2012年度公開セミナー

日時：2012年12月1日

場所：京都テレサ

講師・テーマ：

小林和美(大阪教育大学)

韓国における早期留学の変遷 統計分析を中心に

2013年度公開セミナー

日時：2014年2月15日

場所：刈谷市中央生涯学習センター

テーマ：「子育て・子育て」の現在を考える

プログラム：

・セミナーの趣旨 山根真理(愛知教育大学)

・日本のワーク・ライフ・バランスの現在 労働の脱標準化とジェンダー平等

末盛 慶(日本福祉大学)

・日本の「家」と祖父母の育児支援

平井 晶子(神戸大学)

・愛知県で実施した子育て・子育て調査から 愛知教育大学 地域「子育て・子育て」研究チーム

・コメント 李 璟媛(岡山大学)

・ディスカッション

「子育て&家」研究会と共催で実施した。

2014年度公開セミナー

日時：2015年3月28日

場所：刈谷市中央生涯学習センター

テーマ：子育て・子育ての現在：日本と韓国

プログラム：

・研究会の趣旨 山根真理(愛知教育大学)

・現代日本の親族関係：大阪・愛知の子育てサポートの事例 平井晶子(神戸大学)

・韓国社会の子育て政策と親族ネットワーク：事例で考える 李璟媛(岡山大学)

・新しい韓国の子育て政策

呉貞玉(昌原文星大学校)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7件)

上本めぐみ・李璟媛,2014「教員養成大学の大学生における児童虐待に関する意識」『教育実践学論集』第15号,13-26,査読有。

李璟媛・津村美穂,2014「未就学児の父親におけるしつけと虐待の実態と意識 2000年と2010年調査の比較」『比較家族史研究』第28号,88-118,査読有。

上野顕子・李璟媛,2014「離別によるひとり親家庭で育った大学生のライフストーリー」『日本家政学会誌』第65巻第1号,27-36,査読有。

山根真理・洪上旭・李東輝・長坂格・中筋由紀子,2014「アジアの社会変動と産育のネットワーク 5 地域ライフコース調査から」『愛知教育大学研究報告』(人文・社会科学編)第63輯,愛知教育大学,155-166,査読有。

<http://hdl.handle.net/10424/5371>

山根真理,2013「韓国の家族事情」『女性白書2013』52-55,査読無。

李璟媛・呉貞玉,2013「国際結婚の実態と課題に関する日本と韓国の比較研究」International Journal of Family Welfare Vol.4, 67-86,査読有。

李璟媛,2012「韓国の家族の変化 ひとり親家族の実態と支援を中心に」『比較家族史研究』比較家族史学会,93-117,査読有。

[学会発表](計 11件)

李璟媛・李京姫・洪上旭・呉貞玉・山根真理,「韓国における子育てとWLB」第87回日本社会学会大会,2014.11.22,神戸大学(神戸市)。

山根真理・李京姫・洪上旭・呉貞玉・李璟媛,「韓国における結婚の揺らぎと子育て」2014.11.22,神戸大学(神戸市)。

山根真理・平井晶子・李璟媛,「現代の地方都市における育児援助ネットワーク 2013年愛知県刈谷市調査データを中心に」第34回 家族関係学セミナー,2014.10.12,大妻女子大学(東京)。

森田美佐・李璟媛・呉貞玉,「こどものしつけ・虐待と家庭科教育 教員養成課程の大学生の調査から」,2014.6.28,岡山大学(岡山市)。

李璟媛・呉貞玉・森田美佐「韓国の教員養成課程の大学生におけるしつけと虐待に関する認識」2014.5.25,北九州国際会館(北九州市).

Mari YAMANE, Meaning of Adulthood and Its Vacillation: The Case in Japan. Korean Association of Family Relations,2013.11.1(招待講演,Seoul).

Mari YAMANE, Sang Ook HONG,Keong-Suk PARK, Dong Hui Li, Itaru NAGASAKA and Yukiko NAKASUJI, Social Change in 20 Century 's Asia and Life course of the Elderly: Focusing on Childbirth and Childcare Networks in Five Societies, 2013.6.25 (Seoul).

上本めぐみ・李璟媛,「教員養成大学の大学生における児童虐待に関する意識」日本家政学会第65回大会,2013.5.19,昭和女子大学(東京).

李璟媛・呉貞玉,「韓国の未就学児の保護者におけるしつけと虐待の実態と認識」日本家政学会第65回大会,2013.5.19,昭和女子大学(東京).

山根真理・洪上旭・朴京淑・李東輝・長坂格・中筋由起子,「20世紀アジアの社会変動と高齢者のライフコース 5地域質問紙調査結果から - 」日本社会学会ポスターセッション報告,2012.11.3-11.4,札幌学院大学(札幌市).

Akiko Ueno, Kyongwon Lee, Life Stories of Single Parents and Children in Japan and Korea International Federation for Home Economics, WorldCongress, 2012.7.16-7.21(Melbourne, Australia).

6. 研究組織

(1)研究代表者

山根 真理 (YAMANE, Mari)
愛知教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 20142894

(2)研究分担者

李 璟媛 (LEE, Kyongwon)
岡山大学・教育学研究科・教授
研究者番号: 90263425